

## 経済学部スタッフセミナー報告①

報告題目：国民皆保険・皆年金は限界か？—国民年金・国民健康保険の保険料滞納問題—

報告者：大津 唯

司会者：金井 郁

報告日：2020年9月25日（金）

本報告では、日本の国民皆保険・皆年金体制を揺るがす保険料滞納問題について、その実態・動向と、背景要因に関する報告者の実証研究を紹介した。

日本では、全ての国民が公的医療保険および公的年金に加入する義務があり、これを国民皆保険・皆年金という。しかし、公的医療保険と公的年金はいずれも単一の制度ではなく、勤め先を通じて社会保険に加入する被用者以外の人を、国民健康保険および国民年金（第1号被保険者）がカバーすることによって<sup>(1)</sup>、国民皆保険・皆年金は成立している。そして、保険料が給与から天引きされる被用者とは異なり、国民健康保険の被保険者および国民年金の第1号被保険者は自ら保険料を納付しなければならないため、保険料滞納のリスクが存在する。

国民健康保険料の収納率は1973年度を、国民年金保険料の納付率は1992年度をピークとして<sup>(2)</sup>、いずれも2000年代まで低下傾向にあった。その背景には、経済の長期的な低迷により保険料負担能力が低下したことや、かつて被保険者の中心的存在であった自営業者が大幅に減少し、経済的に不安定な非正規雇用者が増加したことがあると指摘されている。一方、2010年代は国民健康保険・国民年金ともに納付状況が大幅に改善している。その背景要因としては、景気の回復や、財産差押えなどの強制的な徴収を含む収納対策の強化が指摘されている。

2010年代の国民健康保険料の収納率上昇要因について、大津（2018）では、市町村別パネルデータを用いた回帰分析による定量的な検証を行った。分析の結果、所得水準の改善と若年者比率の低下が収納率上昇に寄与しているものの、その寄与率は2割未満であり、収納率上昇の主な要因は収納対策の強化にあることが示唆された。加えて、世帯の小規模化が収納率を低下させる効果を持っており、地域や家族の紐帯の弛緩が収納率を趨勢的に押し下げてきた可能性が示された<sup>(3)</sup>。

このように社会経済的環境が変化する中で、収納対策の強化に頼って収納率の目標値達成を図ろうとする現行の施策は、弊害が大きい。低所得が保険料滞納の主たる要因となっていることも踏まえ、低所得者に対する保険料の軽減・免除制度の在り方や、そもそもの保険料賦課の在り方について、抜本的な見直しが必要である。

---

(1) 正確には、国民健康保険の場合、後期高齢者医療制度および被用者保険の加入者以外の方が国民健康保険の加入者となる。また、国民年金は20～59歳の全国民が加入者となるが、厚生年金に加入する被用者（同時に国民年金第2号被保険者となる）と、その被扶養配偶者（国民年金の第3号被保険者となる）以外が、国民年金第1号被保険者となる。国民年金保険料を納付するのは、この第1号被保険者のみである。

(2) 現行制度となった1986年度以降におけるピーク。

(3) 2010年代の国民年金保険料の納付率上昇要因に関する分析でも、概ね同様の結論を得た（大津2020）。

**参考文献**

- 大津唯（2018）「市町村国民健康保険の保険料収納率に関する分析」四方理人・宮崎雅人・田中聡一郎  
編著『収縮経済下の公共政策』慶應義塾大学出版会，第6章，pp.103-127。
- 大津唯（2020）「国民年金保険料の収納率の変動要因に関する分析」社会政策学会第141回（2020年度秋季）大会報告論文。

## 経済学部スタッフセミナー報告②

報告題目：経営者予想の正確度とインプライド株主資本コスト—株式所有構造の視点から—

報告者：島田 佳憲

司会者：石田 惣平

報告日：2020年9月25日（金）

本報告は、経営者による純利益予想と設備投資予想にフォーカスし、正確な経営者予想を公表している企業ほど投資家の情報リスクが低くなる結果として、インプライド株主資本コストが低下するかを明らかにすることを目的としている。併せて、経営者予想の正確度とインプライド株主資本コストの関係に対して経営者持ち株比率がどのような効果をもたらすかを分析し、コーポレートガバナンスの視点を変えて経営者予想情報開示の意義について検討している。

報告の背景には、各国や国際会計基準審議会による「概念フレームワーク」では、財務報告の目的は投資者の企業価値を予測するのに有用な情報の提供であると述べられているが、近年、財務情報の投資意思決定有用性が年々低下しつつあるという指摘がある。過去の財務諸表情報に代わって、投資家の企業価値評価において重要な役割を果たすのが将来予想情報である。日本では、諸外国と異なり、通常は外部に伝達されることのない内部情報（設備投資や研究開発投資、減価償却費等）の将来予想情報も開示されるという特徴がある。そこで、同じ予想情報であっても、外部利用を前提に作成された当期純利益予想だけでなく、本来は外部伝達されることのない設備投資予想も取り上げ、これら予想情報の正確度がインプライド株主資本コストへ与える影響をそれぞれ検証した。検証の結果、当期純利益予想を正確に予想している企業ではインプライド株主資本コストが低下する一方、たとえ設備投資予想は正確に予想されていてもインプライド株主資本コストは低下しないことが確認された。こうしたことから、同じ経営者予想情報であったとしても、投資意思決定有用性の点で異質性があるといえる。

予想情報の正確度は、予想情報がどのような統制環境・経営環境のもとで作成されるかに大きく依存する。そこで、経営者に対する規律づけの程度を図るコーポレートガバナンス関連指標として経営者持ち株比率に着目し、この水準にもとづきサンプルをサブ・サンプルに分けることで、予想情報の正確度とインプライド株主資本コストの関連性に経営者持ち株比率がどのように影響を与えているかについても分析した。結果、当期純利益予想の正確度とインプライド株主資本コストの関係性は経営者持ち株比率には影響されない、つまり経営者持ち株比率がどのような水準であっても当期純利益予想の正確度が高いほどインプライド株主資本コストが低くなることが明らかになった。他方、設備投資予想に関しては、経営者持ち株比率が高いサブ・サンプルでは設備投資予想の正確度とインプライド株主資本コストのあいだに関連性は見られないが、経営者持ち株比率が低いサブ・サンプルでは設備投資予想の正確度が高いとインプライド株主資本コストが低下することが発見された。こうした発見事項に対する一考察としては、経営者持ち株比率が低い企業では経営者は機会主義的行動をとりづらく、さまざまなステークホルダーによるモニタリングを通じた経営者に対する規律づけの結果として、経営者は内部情報であったとしても正確な予想を作成し、それがインプライド株主資本コストに反映されている可能性が考え得る。

報告を終えて、司会者を中心に貴重なコメントをいただいた。多くの改善点を抱えている研究であるため、頂戴したコメントを今後の研究に活かしていきたい。また、スタッフセミナーを企画された先生方ならびにスタッフセミナーにご参加された先生方に御礼を申し上げる。